

Weekly
エコノミスト・
レター

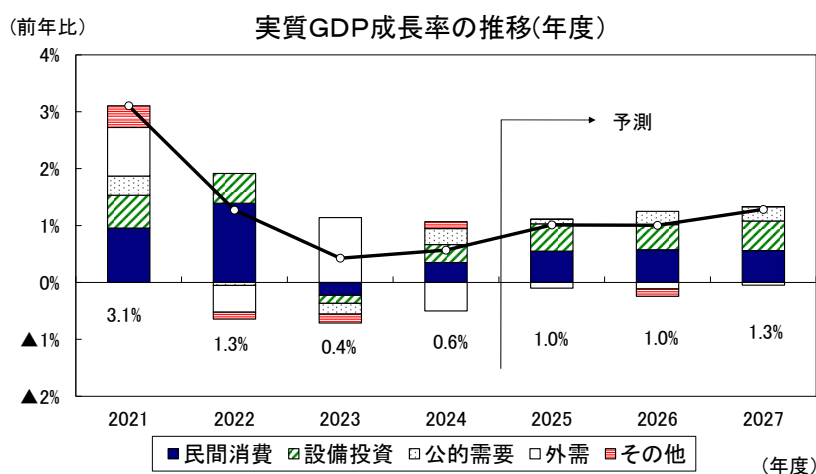
2025～2027 年度経済見通し(25 年 11 月)

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

(03) 3512-1836 tsaito@nli-research.co.jp

<実質成長率：2025 年度 1.0%、2026 年度 1.0%、2027 年度 1.3%を予想>

1. 2025 年 7-9 月期の実質 GDP は、輸出、住宅投資の落ち込みを主因として、前期比▲0.4%（年率▲1.8%）と 6 四半期ぶりのマイナス成長となった。
2. 10-12 月期は、輸出の減少が続くものの、民間消費、住宅投資、設備投資が増加することから、実質 GDP は前期比年率 0.3%と小幅なプラス成長になると予想している。ただし、輸出を中心に下振れリスクは高い。
3. 実質 GDP 成長率は 2025 年度が 1.0%、2026 年度が 1.0%、2027 年度が 1.3%と予想する。2026 年入り後は関税引き上げの影響が徐々に減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費、設備投資を中心に国内需要が増加し、潜在成長率を上回る年率 1%台の成長が続くことが予想される。
4. 消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は、2025 年度が 2.7%、2026 年度が 1.8%、2027 年度が 2.1%と予想する。ガソリンの暫定税率廃止と電気・都市ガス支援策が重なる 2026 年入り後にはいったん 2%を割り込むが、高水準の賃上げ継続を受けたサービス価格の上昇ペース拡大を主因として 2027 年には再び 2%台となるだろう。



1. 2025 年 7-9 月期は前期比年率▲1.8%のマイナス成長

2025 年 7-9 月期の実質 GDP は、前期比▲0.4%（前期比年率▲1.8%）と 6 四半期ぶりのマイナス成長となった。

民間消費、設備投資は増加したが、輸出と住宅投資が落ち込んだことがマイナス成長の主因である。外需、住宅投資だけで 7-9 月期の成長率は年率▲2%程度押し下げられた。

民間消費（前期比 0.1%）、設備投資（同 1.0%）は増加したが、住宅投資が建築物省エネ法・建築基準法改正前の駆け込み需要の反動で前期比▲9.4%と急速に落ち込んだことから、国内需要は 3 四半期ぶりに減少した。住宅投資の落ち込みは、リーマン・ショック後の 2009 年 4-6 月期（前期比▲9.8%）以来の大きさになった。

外需寄与度は前期比▲0.2%（前期比年率▲1.0%）と 2 四半期ぶりのマイナスとなった。財貨・サービスの輸出が前期比▲1.2%、財貨・サービスの輸入が同▲0.1%となった。輸出は、4-6 月期はトランプ関税下でも増加したが、7-9 月期は米国向けを中心に落ち込んだ。

（責任ある積極財政を掲げる高市首相）

10/21 に就任した高市早苗首相は、「強い経済」を構築するための「責任ある積極財政」を掲げ、戦略的な財政出動によって所得、事業収益を増加させ、税率を上げずに税収増を目指すことを表明している。最優先で取り組む課題は物価高への対応とし、ガソリンの暫定税率を 2025 年 12 月末に廃止し、冬場の電気・ガス料金の支援策を講じることとした。

高市首相は、日本経済の強い成長に向けて「日本成長戦略会議」を立ち上げ、成長戦略の肝を経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化対策などの様々なリスクや社会問題に対する「危機管理投資」としている。AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、資源・エネルギー安全保障・GX、防災・国土強靱化など 17 の「戦略分野」を掲げるとともに、新技術立国・競争力強化、人材育成、労働市場改革など 8 の「分野横断的課題」を示した。

全体の成長戦略は来夏に向けて策定されるが、11 月下旬にまとめられる経済対策では、直ちに実行すべき重点施策を盛り込むこととしている。

（トランプ関税の影響が顕在化）

2025 年 4 月の関税引き上げ後、米国向けの輸出は数量ベースでは横ばい圏で踏みとどまっていたが、ここに来て減少ペースが鮮明となっている。特に落ち込みが顕著なのが自動車輸出で、2025 年 9 月は数量ベースで前年比▲14.2%の大幅減少となった。米国向け自動車の輸出価格（契約通貨ベース）は 2025 年 5 月以降、前年比▲20%程度の低下となっていたが、10 月には同▲13.6%までマイナス幅が縮小し、前月比では 7%程度価格が引き上げられている。すでに、日本の主要自動車

「危機管理投資・成長投資」による力強い経済成長の実現

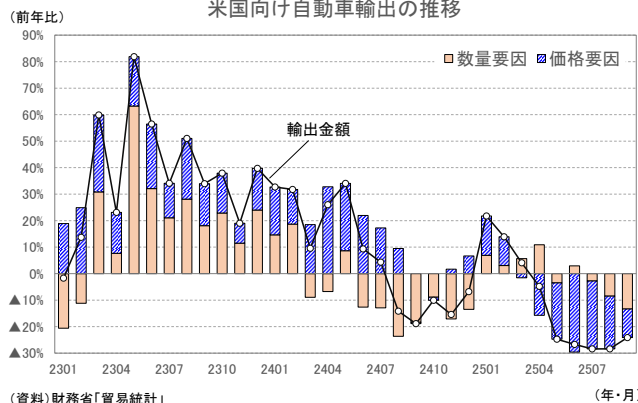
17の戦略分野
①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、 ⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、 ⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、 ⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、 ⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、 ⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋
分野横断的課題
①新技術立国・競争力強化、②人材育成、③スタートアップ、 ④金融を通じた潜在力の解放、⑤労働市場改革、 ⑥介護・育児等の外部化など負担軽減、⑦賃上げ環境整備、 ⑧サイバーセキュリティ

（資料）内閣官房「日本成長戦略会議（第1回）」よりニッセイ基礎研究所作成

メーカーは米国での販売価格の引き上げを行っているが、輸出価格の引き上げによって日本車の米国車に対する価格競争力は一段と低下することが見込まれる。

自動車関税は9/16に27.5%から15.0%に引き下げられたが、元々の2.5%と比べれば依然として大幅な引き上げであることに変わりはない。米国向け自動車輸出は価格競争力の低下を主因として、先行きも数量ベースでの減少が続く可能性が高い。

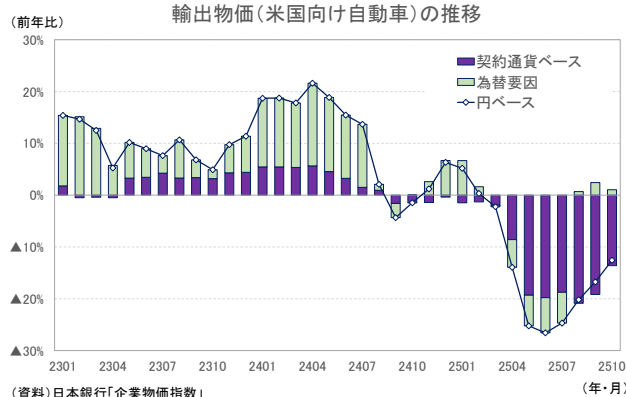
米国向け自動車輸出の推移



(資料)財務省「貿易統計」

(年・月)

輸出品価(米国向け自動車)の推移



(資料)日本銀行「企業物価指数」

(年・月)

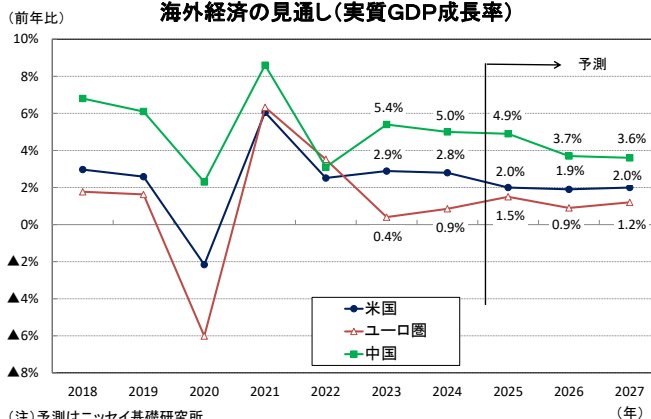
輸出の先行きを左右する海外経済を展望すると、米国は大型減税が景気を下支えするものの、関税引き上げに伴うインフレの加速が国内需要を抑制する。米国の実質GDPは2024年の2.8%から2025年が2.0%、2026年が1.9%、2027年が2.0%と潜在成長率を若干下回る成長が続くことが予想される。中国は、経済対策による下支えはあるものの、米中摩擦、不動産不況の影響で実質GDP成長率は2024年の5.0%から、2025年が4.9%、2026年が3.7%、2027年が3.6%と減速が続くだろう。ユーロ圏は防衛・インフラ関連の財政拡張措置が景気を下支えするもとで、米国の関税引き上げ前の駆け込み輸出もあり、2025年の実質GDP成長率は2024年の0.9%から1.5%へと高まるが、その影響が剥落する2026年に0.9%に減速した後、2027年には1.2%まで持ち直すことが見込まれる。

総じてみれば、今回の予測期間である2027年まで海外経済の成長率は緩やかなものにとどまることを想定している。

自動車関税は引き下げられたが、相互関税は8/7に10%から15%に引き上げられ、鉄鋼・アルミニウム、銅は50%で据え置かれている。米国の関税引き上げによる輸出への下押し圧力はしばらく残る可能性が高い。

日本の輸出は、関税引き上げの影響が顕在化した2025年7-9月期には米国向けを中心に落ち込んだが、10-12月期も減少が続くことが予想される。今回の見通しでは、半導体、医薬品など一部の品目を除いて関税のさらなる引き上げは行われないことを想定しており、2025年度末にかけて関税引き上げによる輸出の落ち込みには歯止めがかかるだろう。しかし、米国、中国を中心とした海外

海外経済の見通し(実質GDP成長率)



(注)予測はニッセイ基礎研究所

(年)

経済の減速、世界の貿易取引の縮小によって、日本の輸出には当面強い下押し圧力がかかり続ける可能性が高い。

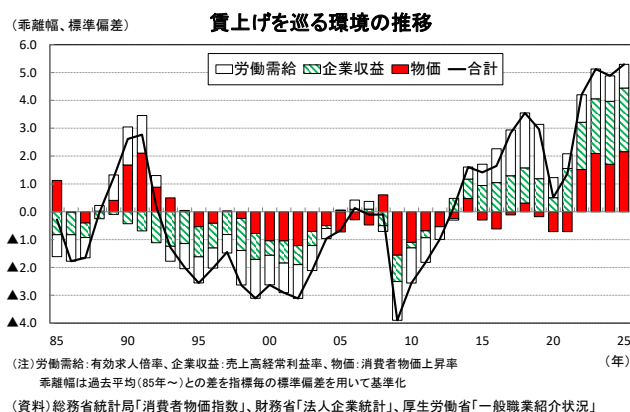
また、今回の見通しでは、米国の利下げと日銀の利上げを背景に 2027 年度末にかけて 1 ドル＝140 円台前半まで円高・ドル安が進行することを想定しており、このことも輸出の下押し要因となる。GDP 統計の財貨・サービスの輸出は 2025 年度が前年比 2.1%、2026 年度が同 0.9%、2027 年度は同 2.0%と低めの伸びが続くと予想する。

(2026 年の春闘賃上げ率は鈍化するも、5%台を維持)

2025 年の春闘賃上げ率は 5.52% (厚生労働省の「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」となり、33 年ぶりの高水準となった 2024 年の 5.33%を 0.19 ポイント上回った。

2026 年の春闘を取り巻く環境を確認すると、有効求人倍率は低下傾向にあるものの引き続き 1 倍を上回る水準となっており、失業率が 2%台半ばで推移するなど、労働需給は引き締まった状態が続いており、消費者物価上昇率は 3%程度で高止まりしている。一方、企業収益はトランプ関税の影響でやや減速しているものの、法人企業統計の経常利益 (季節調整値) や売上高経常利益率は高水準を維持している。

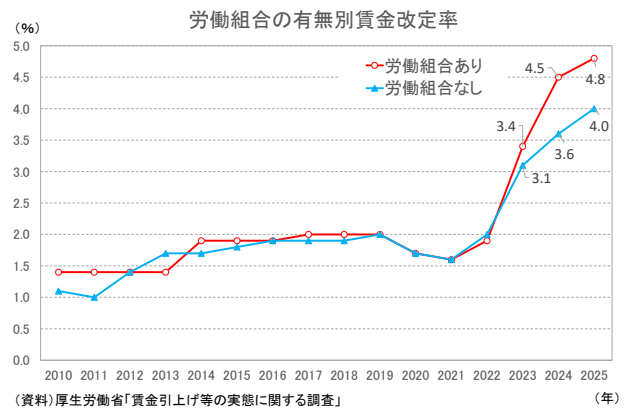
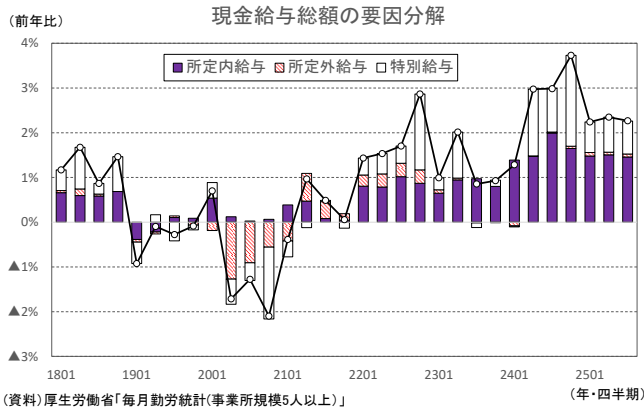
賃上げの環境を過去と比較するために、労働需給 (有効求人倍率)、企業収益 (売上高経常利益率)、物価 (消費者物価上昇率 (除く生鮮食品)) について、過去平均 (1985 年～) からの乖離幅を標準偏差で基準化してみると、3 指標の合計は過去最高水準となっている。賃上げの環境は引き続き良好と判断される。



連合は、10/23 に発表した 2026 年春闘の基本構想で、2025 年に続き、賃上げ要求を 5%以上 (定期昇給相当分を含む)、中小労働組合は格差是正分を積極的に要求するとした。2026 年度の春闘賃上げ率は、トランプ関税による企業収益減速の影響で前年に比べれば伸び率は若干鈍化するものの、5.20%と 3 年連続で 5%台の高水準を確保すると予想している (2027 年度は企業収益の持ち直しなどから 5.40%と伸びが高まると想定)。

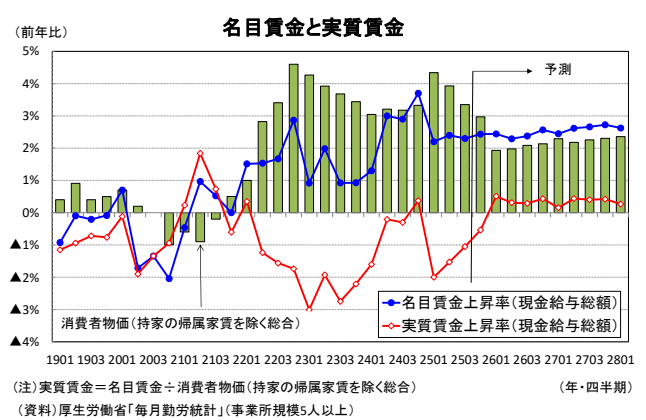
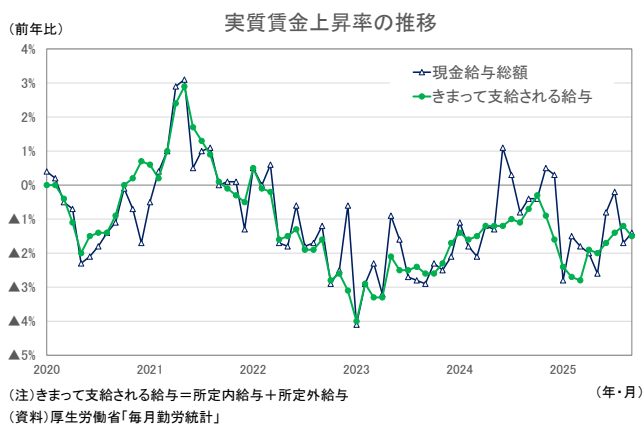
春闘賃上げ率の高さに対して、実際の労働市場の名目賃金は伸び悩んでいる。現金給与総額 (一人当たり) は、賞与の大幅増加を主因として 2024 年度入り後には前年比 3%台まで伸びを高めたが、2025 年 1-3 月期以降は 2%台前半で伸び悩んでいる。

この一因として、労働組合を対象とした春闘賃上げ率が、労働組合の組織率低下等を背景に必ずしも労働市場全体の賃上げ動向を反映しなくなっていることが挙げられる。実際、厚生労働省の「賃金引上げ等の実態に関する調査」によれば、賃上げ率が低かった時期には、「労働組合あり」と「労働組合なし」の賃上げ率はほとんど変わらなかった。しかし、賃上げが本格化し始めた 2023 年以降は両者に乖離がみられるようになり、2024 年、2025 年の平均賃金改定率は労働組合ありの 4.5%、4.8%に対して、労働組合なしでは 3.6%、4.0%とその差が 1%近くまで拡大している。

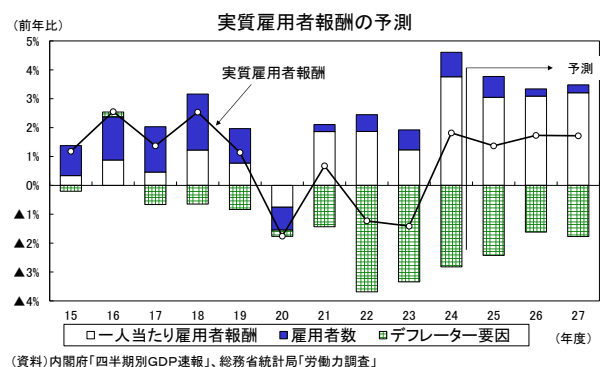


名目賃金を消費者物価で割り引いた実質賃金（消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化）は、特別給与の大幅増加を主因として2024年中には前年比でプラスとなる月もあったが、2025年入り後はマイナスが続いている。現金給与総額よりも安定的な動きをする「きまって支給される給与（所定内給与+所定外給与）」は、2022年2月から一貫してマイナス圏で推移している。

名目賃金は当面2%台前半で推移する公算が大きいいため、実質賃金上昇率がプラスとなるためには、消費者物価（総合）の伸びが2%割れまで鈍化することが条件となる¹。現時点では、消費者物価上昇率が2%割れは2026年初め頃と予想している。実質賃金上昇率が持続的・安定的にプラスとなるのは2026年1-3月期以降となるだろう。



2024年度の実質雇用者報酬は、名目雇用者報酬の伸びが2023年度の前年比1.9%から同4.6%へ大きく高まったことを主因として前年比1.8%（2023年度：同▲1.4%）と3年ぶりの増加となった。名目雇用者報酬は所定内給与の伸び悩み、企業収益の回復ペース鈍化を受けた特別給与の伸び率低下から、2025年度が前年比3.8%、2026年度が同3.3%と伸びが低下した後、2027年度には春闘賃上げ率が前年を上回することを反映し、



¹ 消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）の上昇率は消費者物価（総合）よりも0.5%程度高い。

同 3.5%と伸びを高めるだろう。実質雇用者報酬は、名目雇用者報酬の伸びが消費者物価上昇率を上回り続けることから、2025 年度が前年比 1.4%、2026 年度が同 1.7%、2027 年度が同 1.7%と底堅く推移することが予想される。

2. 実質成長率は 2025 年度 1.0%、2026 年度 1.0%、2027 年度 1.3%を予想

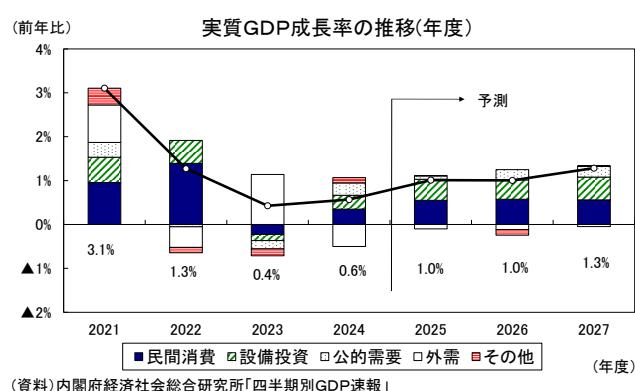
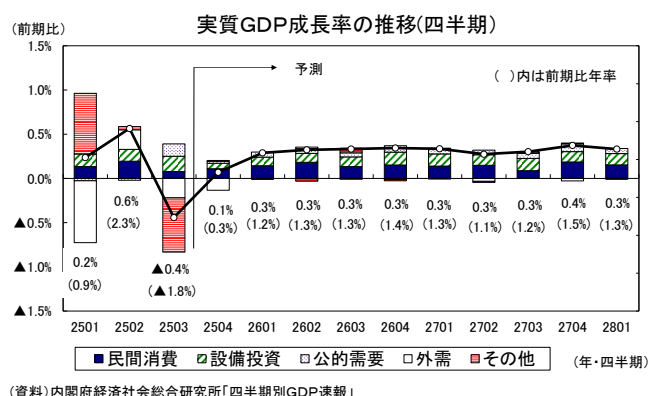
(内需主導の成長が続く)

2025 年 7-9 月期のマイナス成長の主因となった輸出、住宅投資のうち、輸出は米国の関税引き上げの影響が残ることから 10-12 月期も減少することが予想される。一方、住宅投資の先行指標の住宅着工戸数は 2025 年 5 月を底に持ち直している。GDP 統計の住宅投資は工事の進捗ベースで計上され、着工戸数の動きが遅れて反映されるため、10-12 月期には増加に転じることが見込まれる。

10-12 月期は、輸出の減少が続くものの、民間消費、住宅投資、設備投資が増加することから、実質 GDP は前期比年率 0.3%と小幅なプラス成長になると予想している。ただし、輸出を中心に下振れリスクは高い。

2026 年入り後は関税引き上げの影響が徐々に減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費、設備投資を中心に国内需要が増加し、潜在成長率を上回る年率 1%台の成長が続くことが予想される。

実質 GDP 成長率は 2025 年度が 1.0%、2026 年度が 1.0%、2027 年度が 1.3%と予想する。需要項目別には、国内需要は 2024 年度に 2 年ぶりに増加に転じた後、2025 年度以降も増加を維持するが、外需は 2024 年度に前年比・寄与度▲0.5%と 2 年ぶりのマイナスとなった後、2025 年度以降も小幅なマイナスが続くことが見込まれる。トランプ関税の影響は徐々に減衰するものの、海外経済の減速が続く中、円高の進展もあり、輸出は予測期間を通じて低めの伸びにとどまり、引き続き景気の牽引役となることは期待できないだろう。



なお、今回の見通しでは、2025 年度の実質 GDP 成長率の予測値を前回 (9 月時点) から 0.3%ポイント上方修正した。2025 年 7-9 月期の実績値 (前期比年率▲1.8%) は 9 月時点の見通し (前期比年率▲2.0%) と大きく変わらなかったが、過去の成長率が改定されたことが 2025 年度見通しの上方修正につながった。

11/17 に内閣府から公表された 2025 年 7-9 月期の 1 次速報では、2024 年度の実質 GDP 成長率が 0.7%から 0.6%へ下方改定される一方、2024 年度下期以降の成長率が上方改定された (2024 年 10-12

月期：前期比年率 2.1%→同 2.9%、2025 年 1-3 月期：前期比年率 0.3%→同 0.9%、4-6 月期：前期比年率 2.2%→同 2.3%）。この結果、2024 年度から 2025 年度への発射台は 9 月時点の+0.45%から +0.64%へ 0.2 ポイント程度上方修正された。2025 年度の成長率見通しは上方修正したが、2025 年 10-12 月期以降の成長率のパスは 9 月時点と変わっていない。

（財産所得が家計の可処分所得を押し上げ）

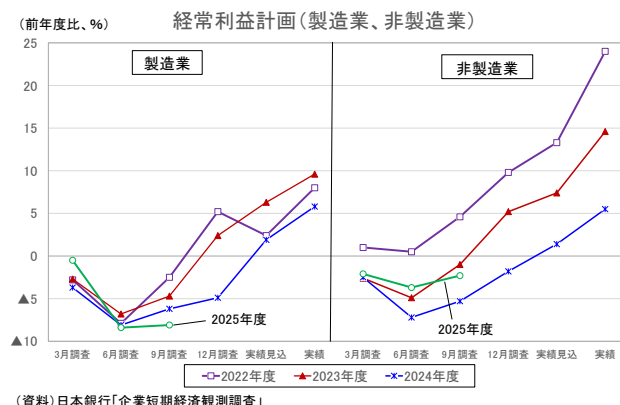
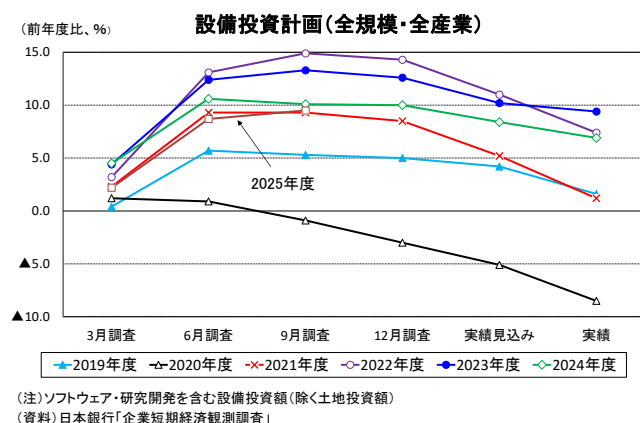
足もとの実質可処分所得（季節調整値）はコロナ禍前（2019 年平均）とほぼ同水準となっている。雇用者報酬は名目の高い伸びを物価高が打ち消す形で、実質では減少が続いていたが、2024 年 4-6 月期に 11 四半期ぶりに前年比で増加に転じた後、6 四半期連続で増加している。ここにく目立つのは財産所得の増加である。家計の財産所得は超低金利の長期化に伴い低迷が続いてきたが、好調な企業業績を背景とした配当の増加を主因として大幅に増加し、可処分所得の押し上げ要因となっている。先行きについては、「金利のある世界」が復活したことにより、利子所得の増加も期待できる。

実質可処分所得は、名目賃金の高い伸びや物価上昇率の鈍化に伴う実質雇用者報酬の増加、利子、配当などの財産所得の増加などから底堅く推移するだろう。

民間消費は実質可処分所得の増加を背景に、2024 年度の前年比 0.7%の後、2025 年度が同 1.0%、2026 年度が同 1.1%、2027 年度が同 1.0%と増加が続くと予想する。

（企業の投資行動は慎重化する可能性）

2025 年 7-9 月期の設備投資は前期比 1.0%と 4 四半期連続の増加となった。日銀短観 2025 年 9 月調査では、2025 年度の設備投資計画（全規模・全産業、含むソフトウェア・研究開発投資額、除く土地投資額）が 6 月調査から 0.8%上方修正され、前年度比 9.5%となった。



2024 年度の経常利益は前年度比 5.6%（全規模・全産業）の増加となったが、2023 年度までに比

べると増益率は大きく鈍化した。また、日銀短観 2025 年 9 月調査では、2025 年度の経常利益計画が前年度比▲4.8%の減益計画となった。9 月時点の経常利益計画は 2023、2024 年度も減益計画となっており、必ずしも悲観的に見る必要はない。ただし、自動車が前年度比▲20%台の大幅減益計画となるなど、トランプ関税の悪影響を受けやすい製造業では例年に比べて収益計画が下振れている。

設備投資は高水準の企業収益を背景に、人手不足対応の省力化投資、デジタル化に向けた情報関連投資、E コマース拡大に伴う建設投資などを中心に、回復が続いている。ただし、先行きについては、収益環境が悪化している製造業を中心に投資行動が慎重化する可能性がある。

設備投資は 2024 年度の前年比 1.9%から 2025 年度に同 2.9%と伸びを高めた後、企業収益の伸び率鈍化を受けて 2026 年度に同 2.6%とやや減速するが、トランプ関税の影響一巡に伴う企業収益の回復を背景に、2027 年度は同 3.0%と伸びが高まると予想する。

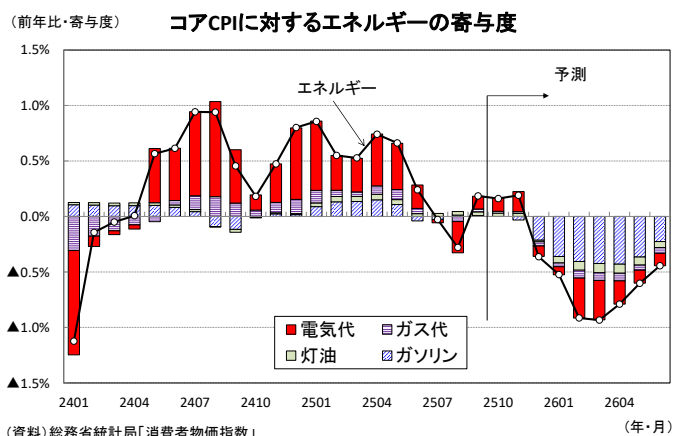
(物価の見通し)

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は 2024 年 12 月以降、前年比 3%台で推移していたが、電気・都市ガス代の支援策が再開されたこと、食料の上昇率が鈍化したことなどから、2025 年 8 月（2.7%）、9 月（2.9%）と 3%を割り込んでいる。

ガソリン税の暫定税率は 2025 年 12 月末で廃止されることとなった。これに先立ち 1 リットル 10 円の補助金は段階的に積み増され、11/13〜が 15 円、11/27〜が 20 円、12/11 に現在の暫定率の上乗せ分の 25.1 円となる。暫定税率が廃止されると、ガソリン価格は 27.61 円（25.1 円+消費税分）低下する。補助金が 10 円だった 11/10 時点で 1 リットル 173.5 円だったガソリン店頭価格（レギュラー）は、原油価格、為替等が現状水準で推移した場合、暫定税率の廃止によって 150 円台後半まで低下し、コア CPI は▲0.2%ポイント程度押し下げられる。

電気・都市ガス代の支援策は 2023 年 1 月以降、断続的（2023 年 1 月〜2024 年 5 月使用分、2024 年 8〜10 月使用分、2025 年 1〜3 月使用分、7〜9 月使用分）に実施されてきたが、政府は物価高対策として、2026 年 1〜3 月使用分について、前年よりも補助金額を上げて支援策を行う方針を示している。

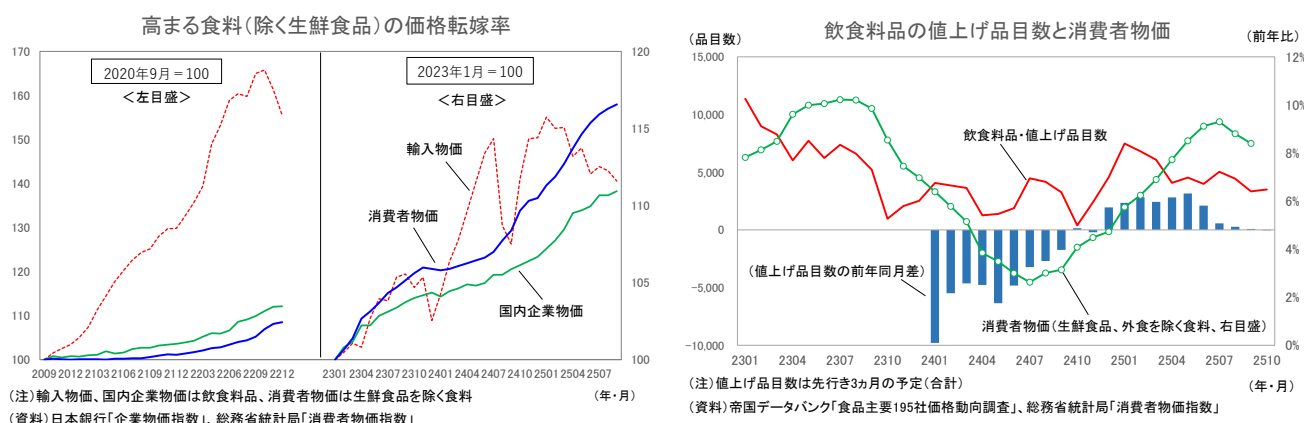
消費者物価指数のエネルギー価格は 2025 年 9 月時点で前年比 2.3%の上昇となっているが、2025 年 12 月に下落に転じた後、2025 年度末にかけてコア CPI 上昇率に対する寄与度は▲1%近くまでマイナス幅が拡大することが見込まれる。



食料品（生鮮食品を除く）は、輸入物価の再上昇に米価格の高騰が加わったことから上昇率が高まり、2025 年 7 月には同 8.3%となった後、2 ヶ月連続で伸びが鈍化し、9 月には同 7.6%となった。

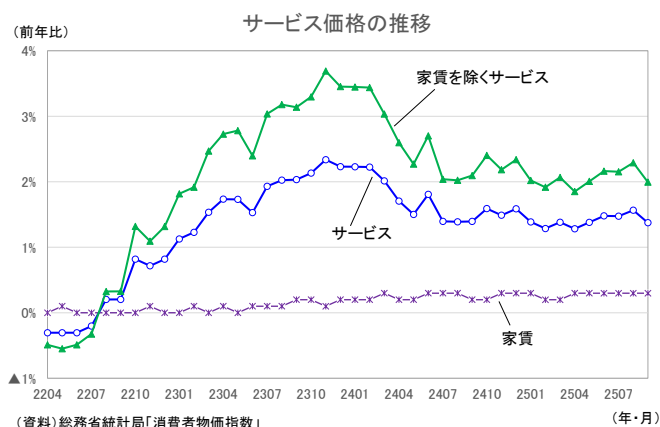
川上段階（輸入物価）の食料品価格の上昇率は2023年夏頃に比べれば低水準にとどまっているが、川下段階（消費者物価）の価格転嫁率は高まっている。飲食料品の輸入物価は2020年秋頃から2022年末にかけて約60%の急上昇となった。この間、消費者物価の食料品（除く生鮮食品）の上昇率は10%弱にとどまっていた。これに対し、2023年初以降の飲食料品の輸入物価上昇率はピーク時でも15%程度と前回の上昇局面の4分の1程度にとどまり、足もとでは鈍化傾向となっているが、消費者物価の食料品は輸入物価を上回る上昇率となっている。人件費や物流費の価格転嫁に加え、物価高が継続したことで企業の値上げに対する抵抗感が薄れていることがこの背景にあると考えられる。

一方、帝国データバンクの「食品主要195社価格動向調査」によれば、2025年の飲食料品の値上げ品目数は2024年を上回るペースで増加しているが、先行き3ヵ月の値上げ品目数の増加ペースは頭打ちとなっている。先行きについても食料の値上げ自体は継続するが、消費者物価指数の前年比上昇率は鈍化傾向が続くことが見込まれる。



サービス価格は2023年後半以降、2%台前半の伸びが続いていたが、2024年度入り後は1%台半ばまで伸びが鈍化している。サービス価格の内訳をみると、サービス価格を下押ししているのは家賃で、家賃を除くサービスは2023年末頃の前年比3%台後半をピークに伸びは鈍化しているが、2%程度の伸びを維持している。

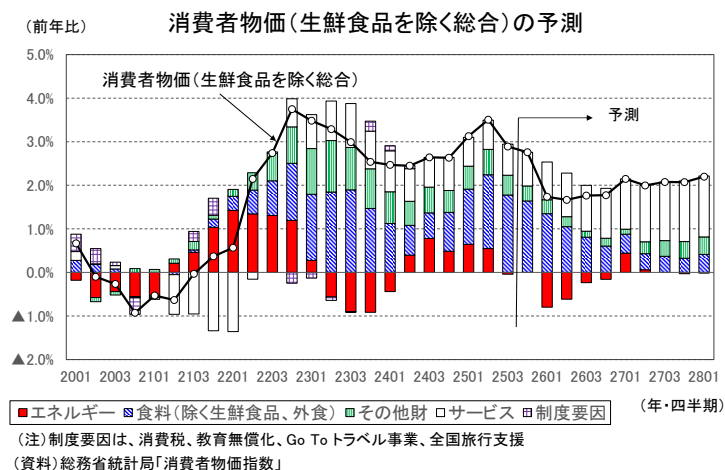
サービス価格の動向を大きく左右する人件費は、高水準の賃上げを背景に増加が続くことが見込まれる。人件費や物流費を価格転嫁する動きが続くことから、サービス価格の上昇ペースは再び加速する可能性が高い。



コアCPIは、足もとの3%程度から2025年末にかけて2%台前半まで伸びが鈍化した後、ガソリンの暫定税率廃止と電気・都市ガス代の支援策が重なる2026年入り後には2%割れとなることが見込まれる。2026年中は1%台後半で推移するが、円高に伴う財価格の上昇率鈍化を、高水準の賃上

げが続くことに伴うサービス価格の上昇ペースが上回る形で、2027 年入り後には再び 2% 台となるだろう。

コア CPI は、2024 年度の前年比 2.7% の後、2025 年度が同 2.7%、2026 年度が同 1.8%、2027 年度が同 2.1%、コアコア CPI(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は 2024 年度の前年比 2.3% の後、2025 年度が同 3.0%、2026 年度が同 2.1%、2027 年度が同 2.2% と予想する。



日本経済の見通し (2025年7-9月期1次QE(11/17発表)反映後)

(単位: %) 前回予測 (2025.9)

	2024年度 実績	2025年度 予測	2026年度 予測	2027年度 予測	25/4-6 実績	25/7-9 実績	25/10-12 予測	26/1-3 予測	26/4-6 予測	26/7-9 予測	26/10-12 予測	27/1-3 予測	27/4-6 予測	27/7-9 予測	27/10-12 予測	28/1-3 予測	2025年度 予測	2026年度 予測
実質GDP	0.6	1.0	1.0	1.3	0.6	▲0.4	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.7	0.9
	2.3	▲1.8	0.3	1.2	2.3	▲1.8	0.3	1.2	1.3	1.3	1.4	1.3	1.1	1.2	1.5	1.3		
					2.0	1.1	0.5	0.6	0.3	1.0	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3		
内需寄与度	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.3)	(0.3)	(▲0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.8)	(1.0)
内、民需	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.4)	(▲0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.8)	(0.8)
内、公需	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)
外需寄与度	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)
民間最終消費支出	0.7	1.0	1.1	1.0	0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8	1.1
民間住宅	▲0.6	▲5.0	▲1.0	0.1	0.3	▲9.4	1.0	1.0	▲0.3	0.5	0.2	▲0.3	▲0.1	0.2	0.3	▲0.2	▲4.3	▲1.0
民間企業設備	1.9	2.9	2.6	3.0	0.8	1.0	0.4	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	2.0	1.9
政府最終消費支出	1.2	0.4	0.8	0.8	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.7
公的固定資本形成	0.6	0.1	1.2	1.6	▲0.1	0.1	▲0.1	0.3	0.3	0.2	0.7	0.3	0.1	0.4	0.8	0.4	▲0.1	1.2
輸出	1.5	2.1	0.9	2.0	2.3	▲1.2	▲1.1	0.3	0.6	0.5	0.7	0.4	0.5	0.5	0.6	0.4	1.0	1.1
輸入	3.5	2.6	1.4	2.3	1.3	▲0.1	▲0.5	0.4	0.6	0.6	0.7	0.4	0.6	0.5	0.8	0.4	1.5	1.7
名目GDP	3.7	3.6	2.6	3.0	1.6	0.1	0.2	0.9	0.7	0.7	0.6	1.2	0.5	0.5	0.7	1.4	3.4	2.2

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

(単位: %)

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	25/4-6	25/7-9	25/10-12	26/1-3	26/4-6	26/7-9	26/10-12	27/1-3	27/4-6	27/7-9	27/10-12	28/1-3	2025年度	2026年度
鉱工業生産 (前期比)	▲1.4	0.5	1.2	1.2	0.4	0.1	▲0.1	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	▲0.5	1.0
国内企業設備 (前年比)	3.3	2.5	0.9	0.7	3.3	2.6	2.6	1.8	1.1	1.3	0.6	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	2.0	0.4
消費者物価 (前年比)	3.0	2.6	1.8	2.1	3.4	2.9	2.6	1.5	1.7	1.8	1.8	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	2.6	1.6
消費者物価 (生鮮食品除き)	2.7	2.7	1.8	2.1	3.5	2.9	2.8	1.7	1.7	1.8	1.8	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2	2.7	1.6
経常収支 (兆円)	29.5	31.7	28.8	25.2	28.7	34.2	33.8	30.1	30.4	28.6	29.2	27.2	27.1	24.7	25.1	24.1	30.0	26.8
(名目GDP比)	(4.8)	(5.0)	(4.4)	(3.7)	(4.5)	(5.4)	(5.3)	(4.7)	(4.7)	(4.4)	(4.4)	(4.1)	(4.1)	(3.7)	(3.7)	(3.5)	(4.7)	(4.1)
失業率 (%)	2.5	2.5	2.6	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.5	2.5
住宅着工戸数(万戸)	81.6	70.3	76.2	76.9	60.1	71.7	74.2	75.3	75.4	76.1	76.6	76.5	76.7	77.1	77.1	76.7	70.6	75.0
コールレート (誘導目標)	0.50	0.75	1.00	1.25	0.50	0.50	0.50	0.75	0.75	0.75	1.00	1.00	1.00	1.25	1.25	1.25	0.75	1.00
10年国債利回り (店頭基準配)	1.0	1.6	1.8	1.9	1.4	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	1.6	1.8
為替 (円/ドル)	152	150	148	143	145	147	154	153	151	149	147	146	145	143	142	141	145	139
原油価格 (CIF, ドル/バレル)	83	71	68	68	76	72	70	65	66	68	68	68	68	68	68	68	72	69
経常利益 (前年比)	7.2	0.6	4.8	4.8	0.2	0.5	▲0.7	2.7	3.7	5.8	4.2	6.1	4.3	5.2	5.1	4.7	▲1.0	3.0

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値。コールレートは無担保・翌日物の期末値 (レンジの場合は上限値)。25/7-9の経常利益は予測値
(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他

米国経済の見通し

		2024年	2025年	2026年	2027年	2025年				2026年				2027年			
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)
実質GDP	前期比年率、%	2.8	2.0	1.9	2.0	▲ 0.6	3.8	3.2	0.6	2.3	1.5	1.6	1.9	2.2	2.3	2.3	2.3
FFレート誘導目標	期末、上限、%	4.50	3.75	3.25	3.00	4.50	4.50	4.25	3.75	3.50	3.50	3.25	3.25	3.00	3.00	3.00	3.00
10年国債金利	平均、%	4.3	4.3	4.2	3.9	4.4	4.4	4.2	4.2	4.3	4.2	4.1	4.1	3.9	3.9	3.9	3.9

欧州 (ユーロ圏) 経済の見通し

		2024年	2025年	2026年	2027年	2025年				2026年				2027年			
		(実)	(予)	(予)	(予)	1-3 (実)	4-6 (実)	7-9 (改)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)	1-3 (予)	4-6 (予)	7-9 (予)	10-12 (予)
実質GDP	前期比年率、%	0.9	1.5	0.9	1.2	2.3	0.5	0.9	0.1	0.6	1.5	1.4	1.4	1.1	1.2	1.3	1.2
預金ファシリティ金利	期末、%	3.00	2.00	2.00	2.00	2.50	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
ドイツ10年国債金利	平均、%	2.3	2.6	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
対ドル為替相場	平均、ドル	1.09	1.13	1.19	1.21	1.05	1.13	1.17	1.16	1.18	1.18	1.19	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。